

みんなで取り組む

県民協働指針

自立した県民が支え合う社会を創る

佐賀県

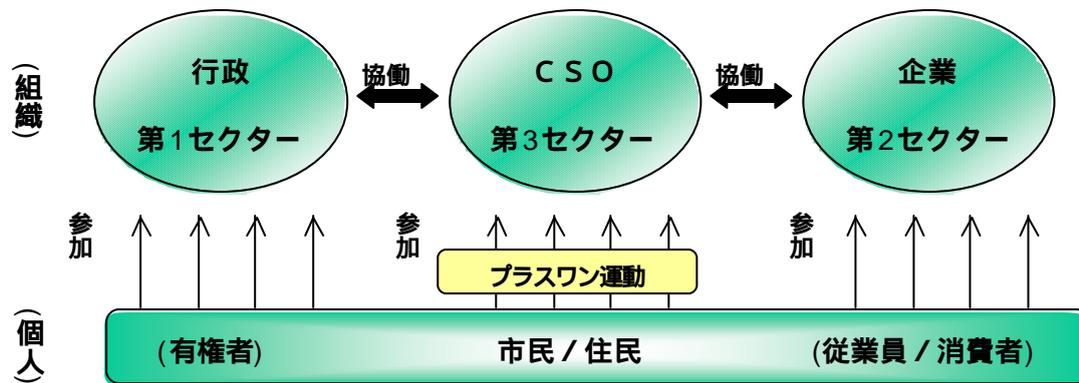
2004年10月

背景

地方分権、自治体財政の悪化、少子・高齢化、環境保全や産業空洞化への対応、多様な県民ニーズへの対応など、行政のみでは限界がある地域課題を解決していくことが求められています。一方で自己実現や社会の課題解決に向け、自主的・多彩な市民活動が活発化しています。

こうした状況のなか、社会を構成する多様な主体による県づくりを進める必要があります。その一つの手法が「県民協働」です。

参加・協働社会について



「行政と企業の社会」 → 県民の参加によるCSO、企業、行政との協働による「情報の共有」と「対話」に基づく県民協働の県づくりへ

協働とは

「異種・異質の組織」が、「共通の社会的な目的」（公益の実現）を果たすために「それぞれの特性」を持ちより「対等な立場」で「協力して共に働く」ことです。

指針の範囲

この指針では、上図の中で、市民社会組織（CSO）と行政との協働を対象としています。

市民社会組織 = CSO (Civil Society Organizations) = 志縁組織 + 地縁組織

志縁組織：興味や関心で集まる団体・組織

= 市民活動団体、ボランティアグループ、NPO等

地縁組織：自治会、PTA、婦人会、老人クラブ等

協働の意義

- ・ 質の高い公共サービスの提供
- ・ 新しい社会ニーズに対応
- ・ 県民の自己実現を促す地域社会の活性化
- ・ 行政規模の適正化
- ・ 市民自治、地方主権の実現

協働のための基本原則

- ・ 対等な関係
- ・ 相互理解
- ・ 目的の共有と明確化
- ・ 情報公開と守秘義務

協働の領域と形態

CSO	協働の領域			行政
CSOの責任と 主体性のもとで 独自に行う領域	普及啓発など CSOが主体性 を發揮する事業 に行政が協力を する領域	防犯、まちづくりなど CSOと行政が それぞれの特性 をいかして協力を する領域	福祉、教育など 行政が主導性を 發揮する事業に CSOが参加、 協力する領域	行政が責任を持って 独自に行う領域
CSOの主催事業	(5) 事業協力 (4) 後援 (3) 補助	(5) 事業協力 (2) 共催	(5) 事業協力 (1) 協働型委託	許認可、課税 指導・監督

協働型委託

企画段階から市民社会組織（CSO）と行政とが協議しながら進める委託です。

共催

市民社会組織（CSO）と行政とが共に主体になって事業を実施します。

補助

公益性が高く、補助することで、その事業をより充実させることができる場合に実施します。

後援

市民社会組織（CSO）が公益性の高い事業を実施する際、信用が高まる等の効果を期待し、行政が後援名義の使用を認める形態です。

事業協力

共催以外の形態で、市民社会組織（CSO）と行政とがお互いの特性をいかした役割分担を行い、協定書を取り交わすなどして事業を実施する形態です。

協働になじむ事業

- ・多くの人々の参加を求める事業
例：啓発・イベント、公的施設の企画運営など
- ・きめ細かく柔軟に対応する必要がある事業
例：子育て支援、高齢者介護支援など
- ・地域の実情を踏まえて実施する必要がある事業
例：地域防犯、環境保全、道路や河川の管理など
- ・県民が当事者性を発揮し、主体的に活動する事業
例：まちづくり、商店街の活性化など
- ・特定分野において専門性が求められる事業
例：DV支援、難病支援、自閉症支援など
- ・これまで行政が取り組んだことのない先駆的な事業
例：託児・宅老所、種別を超えた障害者支援センターなど
- ・公的施設の企画・運営に関する事業
例：文化施設など

協働の進め方

協働に向けての協議



- ・既存事業の見直し
- ・新たな協働

協働の実施に当たっての合意



- ・協働形態の選択（協働型委託、共催、補助、後援、事業協力）
- ・協働相手の選択
- ・役割分担と責任の確認

協働の実施



- ・明確な役割分担
- ・相互の協力体制
- ・進捗状況等の情報交換

協働の振り返り（評価）



- ・振り返り（評価）結果の公開

今後への反映

- ・継続の適否の判断
- ・内容や相手の見直し

必ずしも予算化することを前提とするものではありません。

協働のための環境整備（主な促進策）

協働推進の取組

県民協働指針の啓発(職員研修、CSOへの説明)

県民協働推進員の配置（県庁各課・現地機関）

協働事業の提案募集(モデル的取組み)

- 各本部からの募集テーマに対する提案
- 自由なテーマの提案
- 協議が整ったものは必要に応じて予算要求

協働の環境整備

協働推進セミナー開催

協働コーディネーターの養成（県とCSOに配置）

「協働市場」(協働推進ネットワークシステム)の構築

CSOの実態把握

CSOリストの整備（実態調査、データベース化）

CSOについての理解促進

CSO基礎講座

職員研修

CSO現場での学生の職場体験(インターンシップ)

企業研修開催の要請

CSOの活動推進

炎博記念地域活性化事業(地域活動活性化枠)

CSO活動支援オフィス整備

NPO法人への専門アドバイザー派遣による助言、指導
(労務管理、会計処理等)

CSO情報ネットワークシステムや広報誌等による情報発信

市町村との連携

市町村との情報・意見交換

市町村協働担当窓口の明確化

公共とは
あなたです
みんなです

佐賀県 県民協働指針

佐賀県くらし環境本部県民協働課